



## 週間マーケット情報

(2026年2月13日～2026年2月20日)

01 1週間の  
マーケット環境

地政学リスクやトランプ関税の違憲判決などで、強弱入り混じる展開

## ●債券・株式・リート市場

主要国債券はまちまちでした。日銀の早期利上げ観測の後退や、イラン情勢を巡る地政学リスクが意識されたことなどから、日本の長期金利が低下（債券価格は上昇）しました。一方、米連邦最高裁によるトランプ関税の違憲判決などを背景に、米長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。なお、外国債券と新興国債券は、円安の影響で円換算値が上昇しました。

主要国株式はまちまちでした。イラン情勢を巡る地政学リスクの高まりなどが重荷となり日本株は下落しましたが、軟調だったハイテク株が買い戻されたことに加え、週末に米最高裁がトランプ関税を違憲とする判決を下したことなどを好感して、米国株は上昇しました。また、欧州株も堅調でした。新興国株式は、旧正月明けの韓国株が大きく上昇したほか、ブラジル株やアセアン株などが上昇しました。リートは内外ともに堅調でした。

## ●為替市場

為替市場は、米ドル円相場は154円台へ円安米ドル高となりました。日米金利差が拡大したことなどから、円売り米ドル買いが広がりました。ユーロや英ポンドは対米ドルで下落しましたが、円安米ドル高の影響で対円では上昇しました。新興国通貨は、円安米ドル高の影響もあり、対円で総じて上昇しました。

## 02 各資産の動向

資産クラス	2/13	2/20	騰落率
日本株式	6,734.07	6,715.84	-0.27%
外国株式	11,035.70	11,299.09	2.39%
日本債券	333.72	336.28	0.77%
外国債券	664.55	670.97	0.97%
J-REIT	5,310.46	5,367.59	1.08%
外国REIT	2,070.02	2,101.42	1.52%
新興国株式	5,358.92	5,462.58	1.93%
新興国債券	453.58	457.81	0.93%

日本株式 : 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)  
 外国株式 : MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)  
 日本債券 : NOMURA-BPI総合  
 外国債券 : FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)  
 J-REIT : 東証REIT指数 (配当込み)  
 外国REIT : S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)  
 新興国株式 : MSCI Emerging Markets Index (配当込み・円ベース)  
 新興国債券 : JPIC Emerging Markets Index (配当込み・円ベース)  
 国債利回り : ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り  
 為替 : WMロイター・ロンドン時間16時

株式	2/13	2/20	騰落率
日経平均株価	56,941.97	56,825.70	-0.20%
NYダウ平均株価	49,500.93	49,625.97	0.25%
DAX	24,914.88	25,260.69	1.39%
FTSE100	10,446.35	10,686.89	2.30%
国債利回り	2/13	2/20	変化幅
日本	2.226%	2.121%	-0.105%
米国	4.048%	4.083%	0.034%
ドイツ	2.755%	2.737%	-0.018%
為替 (対円レート)	2/13	2/20	騰落率
米ドル	153.13円	154.87円	1.13%
ユーロ	181.45円	182.54円	0.60%
商品	2/13	2/20	騰落率
WTI原油先物	62.89	66.39	5.57%
NY金先物	5,046.30	5,080.90	0.69%

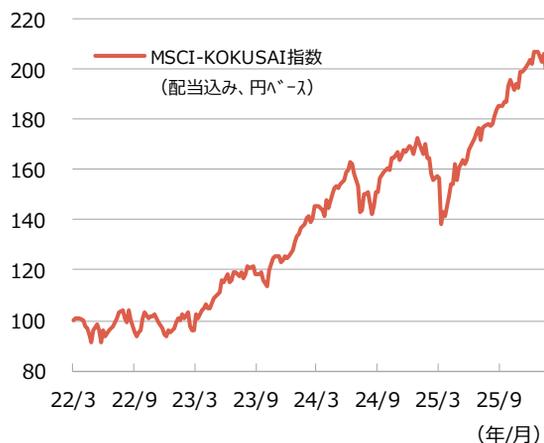
- 市場の休場等の場合は前日の値を使用します。為替については、マイナスは円高方向に動いたことを示します。
- 当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。(出所) Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

グラフ期間：2022年3月25日～2026年2月20日  
2022年3月25日を100として指数化

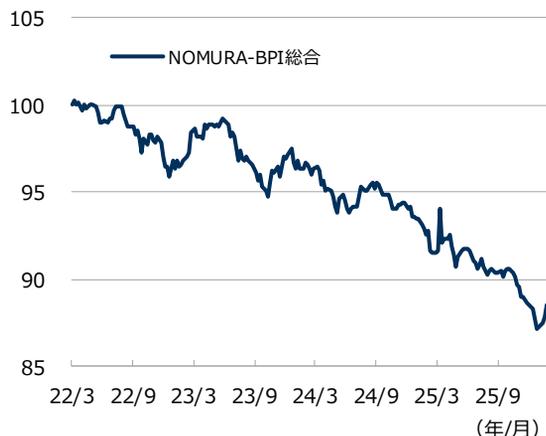
### 日本株式



### 外国株式



### 日本債券



### 外国債券



### J-REIT



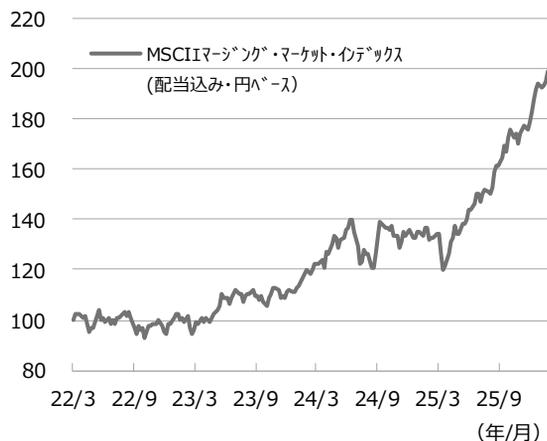
### 外国REIT



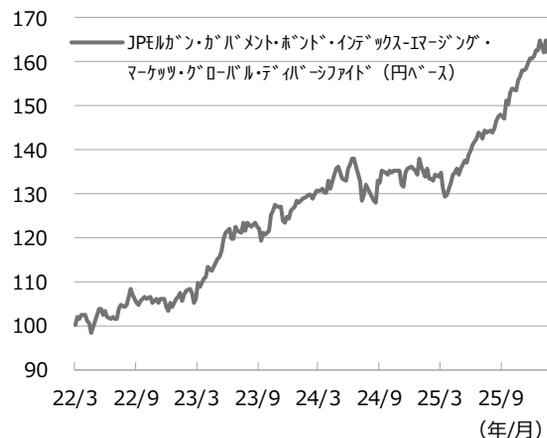
- 市場の休場等の場合は前日の値を使用します。
- 当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。(出所) Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

グラフ期間: 2022年3月25日～2026年2月20日  
新興国株式、新興国債券は2022年3月25日を100として指数化

### 新興国株式



### 新興国債券



### 米ドル (対円レート)



### ユーロ (対円レート)



#### 今後発表予定の経済指標など

- 24日 米国・S&Pコタリティ・ケース・シラー住宅価格指数 (12月)
- 24日 米国・コンファレンスボード消費者信頼感指数 (2月)
- 27日 日本・東京都区部消費者物価指数 (2月)
- 27日 日本・鉱工業生産指数 (1月)
- 27日 米国・生産者物価指数 (1月)

● 市場の休場等の場合は前日の値を使用します。  
● 当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。  
(出所) Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

● 配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」)、「東証REIT指数 (配当込み)」に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)、東証REIT指数 (配当込み)、東証REIT指数 (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)、東証REIT指数 (配当込み) に係る標準又は商標に関するすべての権利 J P X が有します。J P X は、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」、東証REIT指数 (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。● MSCI-KOKUSA I 指数および MSCI マージン・マーケット・インデックスは、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。● NOMURA-BPI 総合的知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。● FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券・インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。● S&P 先進国 REIT 指数はスタンダード & アアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。● JPモルガン・グローバル・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・デバニファイド (JPMorgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified) は、J.P.Morgan Securities LLC が公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。● 日経平均株価 (日経平均) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。● 「Dow Jones Industrial Average」(ダウ・ジョーンズ工業株値平均) は S&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJI」) の商品です。Standard & Poor's® および S&P® は Standard & Poor's Financial Services LLC の登録商標で、Dow Jones® は Dow Jones Trademark Holdings LLC の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスが SPDJI に付与されています。● FTSE100 指数は、FTSE により計算され、指数に関するすべての権利は FTSE に帰属します。

## 野村アセットマネジメントからのお知らせ

### ■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年2月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／  
 一般社団法人日本投資顧問業協会／  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会